

## 高まる老後への貯蓄意識

総務省によると、日本の2019年9月時点における高齢者比率（65歳以上）は28.4%と過去最高を記録し、老後の生活設計への関心が高まっている。こうしたなか、家計の貯蓄に対する意識はどのようになっていだろうか。金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」を基に、世帯主の年齢階層別に2018年における貯蓄目的を2008年との比較でみてみよう（2人以上世帯、下表参照）。

減少が目立つ項目をみると「とくに目的はないが、金融資産を保有していれば安心」の割合が若い年齢層を中心に低下した。「病気や不時の災害への備え」も50歳代以上で低下幅が大きい。目的を限定しない予備資金としての動機が薄れている。なお、「住宅の取得または増改築などの資金」が特に40歳代以下で低下したことについては、総務省「家計調査報告」でこの世代における持家比率と住宅ローン借入世帯比率はともに上昇していることから、低金利を背景に借入で住宅取得を行う世帯が増えたためと思われる。

増加が目立つ項目は「こどもの教育資金」「旅行、レジャーの資金」「老後の生活資金」である。なかでも「老後の生活資金」の割合は30歳代と40歳代を中心に上昇し、20歳代や70歳代以上にも上昇の動きが広がっている。貯蓄への意識は漠然とした将来への備えから、老後資金の確保という目的性を帯びたものになりつつある。また、「遺産として子孫に残す」が60歳代以上で増えたのも子世代の人生設計への不安に対する配慮であろう。

ただし、貯蓄額は増えていない。同委員会の調査によると2007～2017年の10年間の比較で、50歳代以下の年齢階層における世帯別貯蓄額の中央値は貯蓄のある世帯に限定すれば概ね増加したものの、貯蓄のない世帯を含めた中央値は逆にすべての年齢階層で減少した。これは老後資金確保の必要性を感じつつも貯蓄ができない世帯が増えていることを意味しており、対策が望まれる。

（商工総合研究所主任研究員 江口 政宏）

世帯主の年齢階層別の貯蓄目的（2人以上世帯）

（3つまでの複数回答，%）

	病気や災害への備え	こどもの教育資金	こどもの結婚資金	住宅の取得または増改築などの資金	老後の生活資金	耐久消費財の購入資金	旅行、レジャーの資金	納税資金	遺産として子孫に残す	金融資産を保有していれば安心	とくに目的はないが、金融資産を保有していれば安心	その他	無回答
2018年													
20歳代	35.0	57.5	5.0	30.0	22.5	25.0	40.0	2.5	0.0	22.5	5.0	2.5	
30歳代	51.8	69.5	4.8	18.3	42.8	17.4	21.3	3.6	1.5	18.9	3.3	0.9	
40歳代	51.3	69.8	6.0	12.1	49.1	19.9	12.9	3.3	1.9	17.0	4.1	0.2	
50歳代	56.3	32.3	9.3	13.5	66.4	17.0	12.3	8.0	3.7	17.9	5.2	0.6	
60歳代	67.5	3.5	6.3	10.4	80.8	14.7	12.3	6.3	10.4	23.5	5.9	0.6	
70歳以上	72.7	2.4	1.7	6.7	77.1	9.9	11.5	7.3	13.4	23.2	5.0	0.8	
2008年との比較													
20歳代	▲1.7	▲0.1	▲1.3	▲16.3	▲4.0	▲4.6	▲17.8	▲4.9	▲0.0	▲10.8	▲3.1	▲2.5	
30歳代	▲1.4	▲2.5	▲2.1	▲11.2	▲17.1	▲0.8	▲1.5	▲0.2	▲0.1	▲11.9	▲1.0	▲0.2	
40歳代	▲4.2	▲1.5	▲1.4	▲6.3	▲6.8	▲4.7	▲1.5	▲1.0	▲0.3	▲5.3	▲0.7	▲0.0	
50歳代	▲15.3	▲8.2	▲4.5	▲1.1	▲0.4	▲2.8	▲3.5	▲3.1	▲0.4	▲8.7	▲0.7	▲0.5	
60歳代	▲12.7	▲0.0	▲0.9	▲1.2	▲1.5	▲5.4	▲0.9	▲4.9	▲4.6	▲4.8	▲3.1	▲0.0	
70歳以上	▲8.5	▲1.2	▲0.5	▲1.0	▲4.0	▲0.4	▲3.8	▲2.1	▲6.0	▲7.3	▲1.7	▲0.1	

（資料）金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」

（注）丸で囲った数字は実線は5%ポイント以上上昇、点線は5%ポイント以上低下したもの